

ショートコメント vol.390 (2026 年 1 月 20 日)

テーマ：街角景気にみる中国の渡航自粛による影響

～12月に顕在化も、さらなる悪影響の拡大懸念は限定的か～

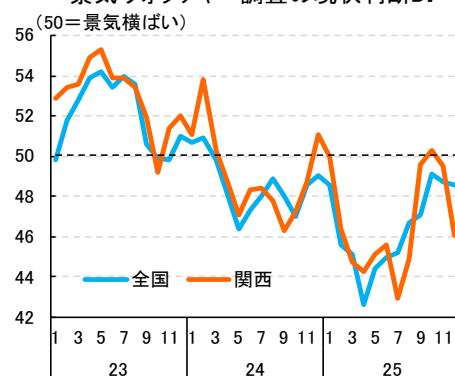
●街角景気の直近の動き

25 年 12 月の景気ウォッチャー調査の結果が発表され、現状判断 DI は全国、関西ともに悪化した（図表 1）。特に関西では大きな低下となっている。

DI 悪化の要因については、気温の低下が進まず、冬物商材の売行きが鈍化したのに加え、中国の渡航自粛による関連業界への影響が響いた。さらに、長引く物価上昇による節約消費の継続も、身の回りの商品を中心とした需要の停滞につながっている。

一方、関西での大幅な DI 低下については、上記の要因に加え、万博の閉幕による需要の減少に、中国の渡航自粛の動きが重なったことで、百貨店やホテルを中心に悪影響が広がったことが挙げられよう。インバウンドに関しては、中国以外の増加基調が続いているとはいえ、一定の影響は免れないとみられる。

【図表 1】景気ウォッチャー調査の現状判断 DI



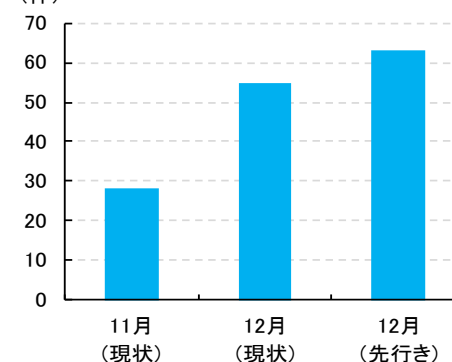
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ

●「渡航自粛」関連コメントの推移

中国の渡航自粛による影響について、本調査で聴取している定性コメントの動向から判断すると、まずコメント件数は図表 2 のとおりとなっている。

渡航自粛の動きは 11 月中旬に始まったことから、11 月のコメント数はまだ少なめであったが、12 月になって大きく増える形となった。一方、12 月の現状判断と先行き判断のコメント数には大きな差がないことから、月を追うごとにエスカレートするというよりも、一定の範囲内での影響が示唆されているといえよう。

【図表 2】「渡航自粛」関連のコメント数(全国)



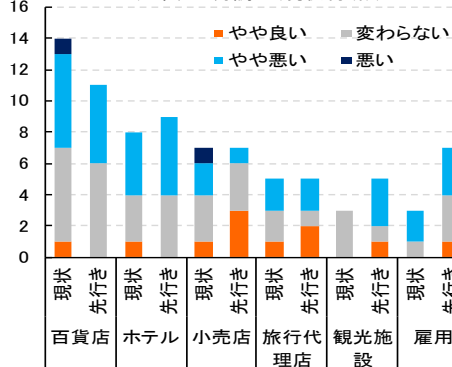
●主な業種別の影響

一方、主な業種別の影響の広がりについて、景気判断を含めてみた結果が図表 3 である。「中国の渡航自粛」に言及のあったコメントをピックアップし、それに付随する景気判断の分布をみたところ、次のようになった。

まず最も言及の多かった業種は、現状、先行きともに百貨店であり、それにホテルが続く形となっている。景気判断については、どの業種も約半数は悪化傾向を示している。

現状と先行きで、景気判断の傾向に大きな違いはないもの

【図表 3】「渡航自粛」関連のコメント数(全国)
(全国・12月調査(現状判断))



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

の、小売店や旅行代理店では、先行きで「やや良くなる」が増えている。インバウンドの動きをみる限り、中国以外からは増加が続いているほか、観光地によっては中国人客の減少が国内客の増加につながる傾向もみられる。こうした要素をプラスと捉える部分もあるのではないかな。

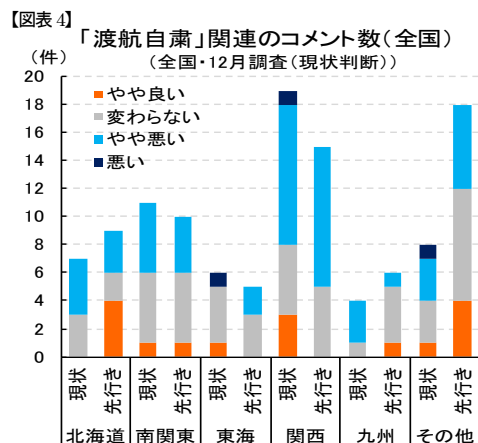
●主な地域別の影響

さらに、地域別にみた影響の広がりについては、図表4のような形となっている。コメント数が多いのは、現状、先行きともに関西であり、他地域を大きく上回っている。インバウンド市場の相対的な大きさに加え、万博による観光需要の減少とタイミングが重なったことで、打撃が大きくなったとみられる。

ただし、関西でも先行きはコメント数がやや減っていることから、さらなる影響の広がりについては、今のところ大きな懸念はなさそうである。

一方、目立っているのは「その他の地域」のコメントの増加であるが、主に東北（現状コメント1件→先行きコメント3件）や中国（2件→4件）、沖縄（2件→4件）などが中心となっている。

ここまでの傾向から、さらなる影響の拡大懸念は現時点で限定的とみられるものの、中国の動きが読めないだけに楽観は許されない。新たな動きが出てくる可能性は否定できないだけに、引き続き警戒が必要とみられる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。